

経営改善計画

法人名	公益財団法人かわさき市民活動センター	所管部署	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
------------	--------------------	-------------	-----------------------

【1：経営の基本的考え方】

川崎市が期待する役割と経営改革	<p>①期待する役割 市民活動の自主性・自立性に配慮し、柔軟性のある支援を行うためには行政からの直接支援より、中間支援組織を通じたほうが望ましいことから、かわさき市民活動センターを全市域における市民活動の中間支援組織として活用する。また青少年の健全育成事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該出資法人の活用を図るものである。</p> <p>②経営改革項目 公益法人としてのメリットを活かした経営改善に向け、所要の整備を行うこと。特に、法人の組織体制の強化が図られるよう、組織運営ができる人材の確保、育成を行うこと。</p>
法人のミッション	<p>・この法人は、川崎市における市民活動の中間支援組織として市民相互の連携を図りながら市民活動の活性化を促進するとともに、青少年の心身の健全な育成を図るため、青少年事業の推進及び地域組織への支援を行い、もって住みよい地域社会の確立に寄与することを目的とする。(定款第3条)</p>
現状及び課題の分析	<p>I. 現在の自法人のポジション（施策上の位置付け・役割等）及び特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市域・全領域の中間支援組織として、市・市民が期待する役割を十全に果たすこと。 ・こども文化センターの指定管理者として、市・市民が期待する役割を十全に果たすこと。 <p>II. 将来（5年、10年後）に向けて挑戦していく課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記二つのポジションを、役員を除き、自前の人材のみで維持・遂行できる執行体制を確立すること。
経営ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・公益実現主体として、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を、地域と連携して展開し、もって住みよい地域社会、地域共生・協働社会の実現に寄与・貢献する。 ・公益法人としての役割・使命を踏まえた事業の運営・展開を図る。

経営改善計画

法人名	公益財団法人かわさき市民活動センター	所管部署	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
-----	--------------------	------	-----------------------

3カ年の目標と成果指標の体系(法人が市民に約束する成果)						
3年後の法人像	3カ年計画の目標	事業名	事業目的	最終アウトカム (最終的に求める効果)	中間アウトカム (事業実施の効果)	アウトプット (事業実施の成果)
<p>4カ年の目標と成果指標の体系</p> <p>・公益実現主体として、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を、地域と連携して展開し、もって住みよい地域社会、地域共生・協働社会の実現に寄与・貢献する。</p> <p>・公益法人としての役割・使命を踏まえた事業の運営・展開を図る。</p>	<p>・全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動に必要なリソース(場所、ノウハウ、情報、資金等)を時宜に応じて提供する。中間組織としての役割・機能を十全に果たせるよう、組織体制の整備に取り組む。</p>	<p>市民活動推進事業</p>	<p>・市民活動団体の育成及び活動を支援すること。</p>	<p>・市民活動団体が、各地域で活発に活動し、地域で解決できる問題は地域で解決できるようになる。 【イベント参加団体数】 【NPO法人認証数】</p>	<p>・市民活動団体が、簡便に利用できる活動場所が確保される。 【施設利用件数】</p> <p>・市民活動団体が、団体運営等に必要なノウハウ等を、簡便に習得できる機会が確保される。 【講座等参加人数】</p> <p>・市民活動団体間の交流の場が確保される 【イベント参加団体数】</p>	<p>・会議室・フリースペース等の貸出し 【施設開館時間】</p> <p>・講座・イベント等の開催 【講座等の開催数】</p>
	<p>・子ども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、より良質なサービスの提供を図るとともに、利用者の信頼を一層得れる事業運営を行う。</p>	<p>青少年健全育成事業</p>	<p>・子ども文化センターやわくわくプラザの管理・運営をとおし、児童・青少年が健全に育つよう支援すること。</p>	<p>・子ども文化センターが、地域の中で、より一層有効利用されるようになる。 【指定管理者年度評価結果】 【子育て支援・わくわくプラザ申込者数】</p>	<p>・児童・青少年が地域で安心・安全かつ楽しく過ごせる居場所が、確保される。 【子ども文化センター利用者数】 【わくわくプラザ利用者数】</p>	<p>・良質な人的サービスの提供 【児童厚生員の資格取得者数】</p> <p>・地域と連携し各館の特色を活かした行事等の開催 【アクションプランの達成率】</p>
法人の主な事業内容	市民活動推進事業	・市民活動団体が必要とする様々なリソースを提供し、市民活動団体の育成及び活動を支援すること。				
	青少年健全育成事業	・指定管理者として、子ども文化センター及びわくわくプラザの管理・運営をとおし、児童・青少年の心身の健全育成を図ること。				
4カ年の経営課題 (必ず財務の視点と業務の効率化の視点を含める)	市民活動推進事業	・中間支援組織として市民活動団体が必要とするリソースを時宜に即して提供するとともに、その役割・機能を十全に担い得る執行体制を確立すること。				
	青少年健全育成事業	・子ども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、より良質なサービスの提供を図るとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行う。				
	財務改善	<p>・公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立</p> <p>・スケールメリットを活かした事業運営の推進</p>				
	業務・組織の改革	<p>・法人の中核を担う人材の確保・育成</p> <p>・コーポレートガバナンスの取組強化</p>				

経営改善計画

法人名	公益財団法人かわさき市民活動センター	所管部署	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
-----	--------------------	------	-----------------------

指標と目標値の 設定根拠	項目	指標の種類	指標	指標の選定理由	目標値（単位）	目標値の設定根拠
	市民活動推進事業	アウトプット	施設開館日数	・施設開館日数は、施設の利便性を測る上で、基本的な指標の一つと考える。	・年末・年始及び施設点検日を除く毎日	・現行を維持する。
		アウトプット	講座等開催数	・研修会・イベント等開催回数は、中間支援組織としての基本的業務を着実にやっているかを示す指標の一つと考える。	15回	・平成24年度実績
		中間アウトカム	施設利用件数	・施設利用件数は、市民活動の場として提供しているフリースペース、会議室及び印刷室が有効利用されているかを示す指標の一つと考える。	6,000団体	・平成24年度実績をもとに若干の増加を見込む。
		中間アウトカム	講座受講者数	・講座・研修会等の参加人数は、当法人が開催する各種研修・講座・イベント等が有効利用されたかを示す指標の一つと考える。	450人	・平成24年度実績をもとに若干の増加を見込む。
		最終アウトカム	イベント参加団体数	・イベントに参加する団体は、全市の活動団体の活動状況を示す指標の一つと考える。	100団体	・平成24年度実績をもとに若干の増加を見込む。
		最終アウトカム	NPO法人認証数	・NPO法人の認証数は、当法人の活動効果を直接的に示すものではないが、全市域における市民活動団体の活性化の進捗状況を測る指標の一つと見込まれ、また地域の活性化状況とも相関関係にあると考える。	27法人	・平成24年度実績

経営改善計画

法人名	公益財団法人かわさき市民活動センター	所管部署	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
-----	--------------------	------	-----------------------

	青少年健全育成事業	アウトプット	児童厚生員等の資格取得者数	・児童厚生員資格は、当事業に従事する者の基本的要件であり、この資格取得者数は人的サービスの質を示す指標の一つと考える。	90%	・平成24年度実績をもとに若干の増加を見込む。
		アウトプット	アクションプラン達成率	・アクションプランの達成率は、各館が年度当初計画した課題・行事等が、所期のとおり実施・提供できたかを示す指標の一つと考えられる。	80%	・平成24年度実績
		中間アウトカム	こども文化センター利用者数	・こども文化センターの利用者数は、当事業の成果を示す中間アウトカムの基本的指標の一つと考える。	150万人	・平成24年度実績
		中間アウトカム	わくわくプラザ利用者数	・同上	148万人	・平成24年度実績をもとに若干の増加を見込む。
		最終アウトカム	指定管理者年度評価結果	・行政（外部委員）の評価であり、この評価は、指定管理者制度においては、最終アウトカムの指標の一つであると考ええる。	65点	・平成24年度実績
		最終アウトカム	子育て支援・わくわくプラザ申込者数	・子育て支援・わくわくプラザ申込者数は、当事業が就労支援（最終アウトカム）にどの程度役立っているかを間接的に示す指標の一つと考える。	115,000人	・平成24年度実績をもとに若干の増加を見込む。
	財務改善		収支相償の達成	・収支相償は、公益法人が守らなければならない会計原則で、収入が支出を上回る状態が続くと、公益法人の認定を取り消されることとなることから、自法人にとって重要な指標であると考ええる。	できる限り収支相償に近づける	・収入については見込みが可能であるが、支出については、ここ数年の状況をみると、様々な理由から計画執行が難しいため。
			スケールメリットを活かした事業運営	・スケールメリットを活かした事業運営は、川崎市の青少年健全育成施策（サービスの無償提供）を支えるため、自法人に課せられている調整機能で、重要な指標の一つであると考ええる。	1300万円以上	・平成23年度から市の補助金の負担区分の変更に伴い、事務所経費等の一部(約1300万円)を指定管理料で負担するところとなっているので、先ずこの金額を捻出する必要があるため。

経営改善計画

法人名	公益財団法人かわさき市民活動センター	所管部署	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
-----	--------------------	------	-----------------------

	業務・組織の改革		法人の中核を担う人材の確保・育成	・平成22年3月まで、自法人の経営の中核は川崎市からの派遣職員が行っていたことから、自法人の組織運営を担えるプロパー職員が不足しているため、喫緊に取り組むべき課題と考える。	様々な機会をとらえて行う。	・人材育成には、様々経験が必要であり、その経験を積むにはそれなりの年数が必要で、研修だけでなく、OJTにより行う必要があるため。
			正規職員の確保	・総務課及び市民活動推進課の職員のうち現在正規雇用職員は1名であり、事業運営の継続性等に支障が生じているため、喫緊に取り組むべき課題と考える。	若干名	・市民活動推進課の正規職員の雇用については、川崎市との協議が必要のため。
			規則・規程等の整備	・平成22年3月まで、上記のとおり、川崎市からの派遣職員が自法人に在籍していた関係から、就業等に係る規則・要綱に公務員制度が適用されている箇所が未だ残っているので、速やかに改正していく必要があると考える。	随時	・労働条件の変更については、職員団体等との協議が必要のため。

経営改善計画

法人名	公益財団法人かわさき市民活動センター	所管部署	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
-----	--------------------	------	-----------------------

【2：行動計画】

計画期間	平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日 (4 ヶ年)
------	---

(1) 市民活動推進事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
施設開館時間	・年末・年始（12月29～1月3日、施設整備点検日）を除き、原則毎日午前9時から午後9時まで開館しています。	・施設の閉館日数及び閉館時間については、アルバイト職員の確保に努め、また効率的なシフトを組み、現状維持を図る。	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
講座開催数	・平成24年度実績は、14回です。	・講座内容や講師のマンネリ化を防ぐため、講座修了後のアンケート調査の実施、各団体へのヒアリングを行う。	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
イベント開催数	・ボランティア・市民活動フェア年1回、ごえんカフェ年1回開催している。	・参加団体数・出展団体数の増加を図るとともに、来客者を増やすため、イベント内容の工夫に努めるほか、他の同様なイベントとの連携を探る。	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
施設利用者数	・平成24年度実績は、述べ4,848団体（25,072人）の利用がありました。	・無料又は低額で、簡便に利用できる当施設の存在を、あらゆる機会を利用し広報し、周知度を高める。 ・利用者ニーズを把握し、施設・設備の利便性の向上や充実を図る。	4,900団体	4950団体	5,000団体	6,000団体
講座受講者数	・平成24年度実績は合計267名です。	・講座等の内容が、時宜に適したものか、対象となる受講者のレベルに合っているか、独善的でないか、マンネリズムに陥っていないか、そうした基本的なことを絶えず念頭に置き、魅力ある企画・立案に努める。 ・必要に応じて、活動団体や専門家の意見を聴取する。	280人	290人	300人	450人
イベント参加団体数	・平成24年度実績は、ボランティア・市民活動フェア100団体、ごえんカフェ100団体です。	・参加団体数・出展団体数の増加を図るとともに、来客者を増やすため、イベント内容の工夫に努めるほか、他の同様なイベントとの連携を探る。	活動フェア 100団体以上	活動フェア 100団体以上	活動フェア 100団体以上	活動フェア 100団体以上
			ごえんカフェ 100団体以上	ごえんカフェ 100団体以上	ごえんカフェ 100団体以上	ごえんカフェ 100団体以上
NPO法人認証数	平成24年度の実績は、27法人です。（NPO法人の認証は、川崎市の所管です。）	・NPO法人設立の相談があった場合は、法人化のメリット、デメリットを理解してもらい、具体的手続きについては、必要に応じて説明し、市の窓口案内する。	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

経営改善計画

法人名	公益財団法人かわさき市民活動センター	所管部署	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
-----	--------------------	------	-----------------------

(2) 青少年健全育成事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
児童厚生員等の資格取得者数	・平成24年度実績は、2級：正規職員98%、1級：正規職員98%、福祉サービス第三評価者資格：合計13人です。	正規職員のうち、館長職・主任には1級の、その他正規職員には2級の資格取得を、引き続き義務付ける。また、評価機関に頼ることなく自法人内部で第三者評価が実施できるよう、第三者評価ができる職員数の増加を図る。(2級%の数字が現状より低いのは、新規採用・昇格職員の影響による。1級%が低くなっているのは、新たに主任に1級資格を課したことによる。)	1級:80%	1級:85%	1級:90%	1級:90%
			2級:80%	2級:85%	2級:90%	2級:90%
			第三者 合計17人	第三者 合計21人	第三者 合計25人	第三者 合計25人
アクションプラン達成率	・平成24年度実績は、平均達成率80%です。	・各館に、年度当初にアクションプランシートを作成させ、本部に提出させる。 ・計画倒れに終わらないよう、本部で、取組課題や行事等の事前のチェックを行う。 ・また、本部はPDCAを着実にするため、中間フォローや、自己評価の検証などを実施する。	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
こども文化センター利用者数	・平成24年度実績は1,502,196人です。	・地域と連携した野外行事、他館・他校との交流行事、異年齢・異世代交流行事などを推進する。 ・施設、設備等のハードの経年劣化については、できる限り補修・メンテナンスに努める。 ・中・高生のための居場所づくりへの取組を強化する。	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
わくわくプラザ利用者数	・平成24年度実績は、1,475,559人です。	・児童の安全・安心の確保を第一とし、行事や遊び等に工夫を凝らし、楽しい場所づくりに努める。	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
指定管理者年度評価結果	・平成24年度実績は、全館平均65.53点です。	・当該結果になった評価基準が開示されていないので、良い評価結果が出た館とそうでなかった館と比較考量するなどし、良い結果を出すための適切な対応方法を探る。	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
子育て支援・わくわくプラザ申込者数	・平成24年度実績は、114,840人です。	・共稼ぎ世帯が増える中、利用料、延長時間等について川崎市の今後の計画を見極め、適切な対応を図る。	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

(3) 財務の改善

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
収支相償の達成	平成24年度決算は、次のとおりです。 ・経常増減額＝経常収益－経常費用＝17,122,766円 ・経常増減額－特定費用準備資金＝13,122,766円(超過額)	・予算の計画執行に努めるとともに、特定費用準備資金等の活用を図る。	できる限り 収支相償 に近づける	できる限り 収支相償 に近づける	できる限り 収支相償 に近づける	できる限り 収支相償 に近づける
スケールメリットを活かした事業運営	・施設の老朽化に伴い、軽工事に係る経費が増加傾向にあり、各館の調整機能としての人件費が圧迫される懸念がある。	・館長職にはマネジメント能力の向上、職員にはコスト意識の徹底、予算の計画執行を強く指導する。	1300万円超	1300万円超	1300万円超	1300万円超

経営改善計画

法人名	公益財団法人かわさき市民活動センター	所管部署	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
-----	--------------------	------	-----------------------

(4) 業務・組織の改革

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
法人の中核を担う人材の確保・育成	・法人の組織運営は、市の派遣職員が行っていたため、法人の組織運営ができるプロパー職員の育成がなされておらず、また育成制度も構築されていなかったが、平成25年度からOJTの機能強化を図るため、エリアマネージャー制度を導入しました。	・現行の執行体制（エリアマネージャー制度）の中で、OJTが効果的機能しているか検証し、必要に応じて、人材の育成制度・登用制度等の再構築を図る。	検 証	見直し	検 証	見直し
正規職員の確保	・プロパー職員の配置については、総務課0名、市民活動推進課1名であり、各業務の継続遂行に支障をきたしている。	・川崎市へ正規職員の増員を要望する。 ・採用方法について、見直しを図る。	増員1名	増員1名	増員1名	増員1名
規則・規程の整備	・未整備箇所が随所に見られる。	・法令改正等に伴う大きな改正時に、併せて改正を図る。	協議・改正	協議・改正	協議・改正	協議・改正

資 金 計 画 表

[平成26年度～平成29年度]

法人名： 公益財団法人かわさき市民活動センター

(単位：千円)

項 目			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支	収入	基本財産運用収入	375	375	375	122
		会費収入	600	600	600	600
		事業収入	37,002	37,002	37,002	42,999
		受託事業収入	2,698,413	2,722,778	2,722,778	2,730,427
		補助金等収入	130,010	130,010	130,010	129,511
		寄付金収入	200	200	200	490
		雑収入	850	850	850	550
		・・・				
	経常収入合計		2,867,450	2,891,815	2,891,815	2,904,699
	支出	事業費	2,816,854	2,841,219	2,841,219	2,850,252
		管理費	50,296	50,296	50,296	54,147
		減価償却費(△)	△ 7,878	△ 7,878	△ 7,878	△ 2,833
		退職給付引当金繰入(△)	△ 61,109	△ 61,109	△ 61,109	△ 71,840
		・・・				
経常支出合計		2,798,163	2,822,528	2,822,528	2,829,726	
経常収支			69,287	69,287	69,287	74,973
投資収支	固定資産取得支出	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	
	基本財産取得支出	△ 200	△ 200	△ 200	△ 200	
	特定資産取得支出	△ 68,987	△ 68,987	△ 68,987	△ 74,673	
	投資等収支		△ 69,287	△ 69,287	△ 69,287	△ 74,973
財務収支	借入れによる収入					
	借入金償還による支出					
	利息/配当金の支払					
	財務収支		0	0	0	0
現金預金増加高			0	0	0	0
期首現金預金			150,000	150,000	150,000	150,000
期末現金預金			150,000	150,000	150,000	150,000